

新型  
肺炎

# 感染拡大防止に全力を

全世界で死者がSARSを超えるなど、深刻な新型コロナウイルス感染。水際対策とともに、感染拡大防止策の強化が求められています。



新型コロナウイルス問題の野党合同ヒアリング  
= 1月29日、国会内

## 正確な情報を責任ある機関から

インターネットなどで流れるデマ情報拡散防止のための責任ある機関による正確な情報発信も重要です。

免疫力が落ちている高齢者やリスクが高いといわれている糖尿病などの持病がある人への注意喚起、厚生労働省のコールセンターの体制強化が必要です。

国は検査について、国立感染症研究所だけでなく地方衛生研究所（83カ所）でも検査できるようにするとしていますが、早急に整備すべきです。この点で、各地の保健所統廃合や、国立感染症研究所で定員削減が進められてきたことは問題です。体制強化や定員削減の見直しが求められます。

# 検査・予防体制の強化を



党政策副委員長・現2期  
(比例北陸信越ブロック)

藤野やすふみ

Twitter icon Facebook icon  
藤野やすふみ 検索

制度解説  
衆院選挙  
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます

選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

# 安倍政権 2度目の消費税増税

# 家計1カ月分奪う



日本共産党の藤野保史議員（衆院比例北陸信越）は5日の衆院予算委員会での質疑で、消費税増税が暮らしと経済に与えている深刻な実態を示し、安倍首相に迫りました。

## 家計を応援するために緊急に消費税を5%に

藤野保史衆院議員は、2019年1月以降、17もの百貨店が閉店し、スーパーの倒産も7年ぶりに増加したと述べ、「耐えてきたが10%増税が最後の一撃になった。2度の増税が深刻な落ち込みを生んでいる」と告発。

家計消費は14年の8%増税後落ち込み続け、昨年の10%増税で過去最低水準になっています。2人以上世帯の実質家計消費支出は8%増税前の13年の年額363.6万

円から、昨年10・11月には332.2万円となり、年額31.4万円も減り、ほぼ1カ月分の消費が吹き飛んでいます。

安倍晋三首相は「前回（8%増税時の影響）ほどではない」と強弁し、増税の影響を直視しない姿勢をさらけ出しました。消費が落ちこんでいる現実を直視し、家計を応援するために緊急に消費税を5%に減税すべきです。

日本共産党

日本共産党 北陸信越ブロックニュース

2020  
2月

発行：日本共産党北陸信越ブロック事務所  
〒380-0928 長野市若里1-12-7 (026) 227-3220  
日本共産党の見解を紹介します